

# 大学の地域配置に関する研究視角の検討

－日本と海外での研究の比較を通して－

比較教育社会学コース 寺田 悠希

A study of research perspectives on university location

－Through a comparison of research in Japan and other countries－

Yuuki TERADA

The location of universities in Japan continues to attract significant attention, as seen in the university location control policy for the Tokyo 23 wards, which started in 2018. In this study, author reviewed studies on the location of universities in Japan since 1995 and waded through similar studies in other countries. As a result, the overseas studies differ from the Japanese studies in the following points: first, they are based on the municipalities, second, the socio-economic background of the regional unit as a variable, third, they also consider the distance higher education institutions, and fourth, they focus on how the universities themselves are perceived to be located.

## 目次

1. 問題と目的
2. 方法
3. 日本における研究
  - A. 国土全体における大学の地域配置と地域間の差異に関する分析
  - B. 大学と地域に存在する諸アクターとの関係に関する分析
4. 海外における研究
  - A. 国土全体における大学の地域配置と地域間の差異に関する分析
  - B. 大学と地域産業との関係と大学立地が大学に与える影響に関する分析
5. 考察と展望

## 1. 問題と目的

2018年6月1日に「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」(平成三十年法律第三十七号)が公布され、同法第13条により特定地域における大学の新增設が抑制されることとなった。特定地域は政令で定められることになっており、同日の政令において「東京都の特別区の存する区域」、つまり、東京23区をその

特定地域として指定することとなった。これは、日本における大学の立地規制政策と言える。

日本では以前にも大学の立地規制あるいは地方分散政策(島 1996)<sup>(1)</sup>が行われていた。1959年に制定されたいわゆる工場等制限法では、東京特別区及び三鷹市の大部分、武蔵野市の全部、横浜市及び川崎市の約半分並びに川口市の一部と大阪市の大部分、尼崎市の約半分並びに京都市、神戸市、芦屋市、西宮市、堺市、東大阪市及び守口市の一部分(国土交通省 2001)<sup>(2)</sup>で工場とともに大学の立地も規制された。その後、2002年の工場等制限法の廃止や同年の中教審答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」で大都市圏における大学立地抑制の撤廃が提言された。

今回の規制はその2002年以来の国土レベルにおける大学の立地規制政策であると言え、大学の地域配置が改めて重要視されていることを示唆している。

さらに、2020年に全国そして世界的に蔓延したCOVID-19により多くの大学は対面講義を中止し、オンラインによる遠隔講義を余儀なくされた。また、外出の自粛も呼びかけられ、学生にとってみれば、ある地域に所在するある大学に通っているという地域性が失われると同時に、大学から遠方に居住する学生も下宿をすることなく大学の講義を受けることが可能になっている。通信制大学以外の大学において感染症終

息以降も遠隔講義が認められれば、大都市圏の学生が地方の大学にあるいは地方の学生が大都市圏の大学に在籍することが現在よりも容易になり、また異なる複数地域の大学に所属することも可能になりうる。この観点からも大学の地域配置がいかにあるべきかについて、議論を呼ぶことが想定される。

以上のように、大学の地域配置に関する研究は現時点において重要なテーマであると考えられる。稲永(2005)<sup>(3)</sup>は大学と地域社会に関する研究動向を整理した論考において高等教育機関の地域配置に関する研究群は「研究そのものが地方分散とその評価に集中し、テーマとして都市が真正面から取り上げられた掲載はほとんど見られない」(p.302)と指摘しており、国土全体における地域配置と同時にある地域に大学が配置されることの効果に関する研究も地域配置の研究として重要な視点であることを示唆している。

以上を踏まえて、本研究では日本における日本を対象とした大学の地域配置に関する研究と海外における同種の研究のレビューを行う。それによって、海外文献も含めて先行研究を整理することにより今後の日本における大学の地域配置に関する研究を進展させていくうえで重要な視座を得ることが本研究の目的である。

本研究の構成は次の通りである。次の第2章では調査対象とした文献の選定方法について述べる。そのうえで第3章では日本における研究の概観を行う。その次の第4章では第3章を受けながら海外における研究の概観を行う。終章である第5章では日本と海外における研究の比較をおこなったうえで日本における大学の地域配置に関する研究の展望を述べる。

## 2. 方法

日本を対象とした日本語で書かれた文献(以下、日本文献)と英語で書かれた文献(以下、海外文献)の両種について1995年以降の研究を対象として、2020年9月7日に下記の方法で文献調査を行った。まず、日本文献については検索エンジンJstageを利用し、文献種類をジャーナル、分野を「心理学・教育学」「社会学」「人類学・史学・地理学」「建築学・土木工学」に限定した<sup>1)</sup>うでタイトル検索を行った。使用したキーワードは「大学 立地」「高等教育 立地」「大学 地域」「高等教育 地域」「大学 地方」「高等教育 地方」である。これらで検索結果に表れた文献の

うち、論文執筆者もしくはその所属機関が行った1事例のみの実践や書評、例会記録などを除いた29件が対象となった。

海外文献については教育学分野における文献データベースである検索エンジンERICを利用し、PUBLICATION TYPEを「Journal Articles」としたうえで査読付論文に限定<sup>2)</sup>するために、「Peer reviewed only」にチェックを入れてタイトル検索を行った。使用したキーワードは「university location」「higher education location」「university local」「higher education local」である。海外文献においても日本文献と同様の基準で対象を選定したうえで、locationを教室の座席配置の意味で使用している文献や心理療法に関する文献、globalizationの対句としてlocalを使用している文献などを除外し、21件が対象となった。以上の結果、あわせて50件を本研究における調査対象とした。

## 3. 日本における研究

日本における大学の地域配置に関する研究は次の二つに大別された。一つ目は国土全体としてみたときに大学地域配置の偏在性とそれによる人口移動現象について、学校基本調査等のデータを用いた分析である。二つ目はある地域に大学が配置されることによる当該地域と大学との関係性やその機能に着目した分析である。

### A. 国土全体における大学の地域配置と地域間の差異に関する分析

これらの研究群では大学が東京圏を代表する大都市圏に集中してきたことに対し、日本において地方分散化政策(島1996)<sup>(4)</sup>の効果やその終焉(上山2012a)<sup>(5)</sup>による地域間格差の変化について考察している。さらに、大学別のミクロデータを用いて大学の人口定着に関する効果を分析した研究(藤井2019a)<sup>(6)</sup>もある。

島(1996)<sup>(7)</sup>は「昭和50年代前期高等教育計画」「昭和50年代後期高等教育」「昭和61年度以降の高等教育計画の量的整備について」の3期間にわたる高等教育計画下の1976年から1993年までの県単位の収容率の標準偏差を指標として地方分散度合いの変化を分析している。その結果、1976年から1986年にかけては地方分散が進んだものの、「昭和61年度以降の高等教育計画の量的整備について」の機関にあたる1986年から1993年にかけては「地方分散は停滞もしくは若干後退している」(p.132)としている。また、小林(2006)<sup>(8)</sup>

では国立大学と私立大学、また大都市と地方に分けたうえで進学機会とその要因に関して分析し、高等教育機会の地域間格差は残存していると指摘している。

さらに、1990年代以降の工場等制限法の廃止と高等教育計画における立地規制が事実上撤廃されたことによる影響を分析した研究群が存在する。

末富(2008)<sup>(9)</sup>は、東京都所在大学を対象に、その学部学生数の変動について在学者の実数を用いて分析している。なお、工場等制限法によって制限されていた地域は区別している。そのなかで、「学部学生の「都心回帰」はまだ確認されない」(p.207)と結論付けている。

上山(2012b)<sup>(10)</sup>は、1990年以降の大学進学率の地域間格差について、先行研究において地域間格差の拡大と安定という異なる結論に対して、それらの研究の統計指標が異なることを指摘した上で、都道府県間相関比<sup>3)</sup>という指標を用いた分析を行った。またデータは「学校基本調査」を用いて、進学率は大学進学者数を3年前の中卒者数で割って計算している。この結果、1975年から1990年にかけて縮小した大学進学率の都道府県格差が1990年以降は拡大に転じ、2010年段階では「1975年における格差状況に匹敵する大きさになりつつある」(p.32)としている。

上山(2012a)<sup>(11)</sup>では政策介入した場合と未介入の場合の差分を政策の効果と考えるインパクト評価の考え方を導入し、大学学部定員数や収容率、大学進学率の地域間格差について分析を行った。その結果、2004年以降において大学の新增設が制限されていた地域における大学学部定員数が予測値よりも増加し、収容率や進学率の地域間格差が拡大していることが示された。

これらに対し、朴澤(2012)<sup>(12)</sup>は先行研究において地方県間の比較が不十分であることを指摘し、さらに県内進学率と全体の大学進学率に分けて各都道府県の進学率を分析した。説明変数として学歴別賃金を用いた分析や、父親世代所得と収容率、大卒労働需要を説明変数と用いた分析を行っている。これらの分析の結果、学歴間の相対賃金の高い県ほど県外進学率が低くなることを明らかにしている。また、県外進学率と県内進学率が負の相関関係にあり、収容率は進学率全体にほとんど関連性を持たないことを示している。さらに、朴澤(2014)<sup>(13)</sup>では女子に焦点をあてた分析を行った。その結果、女子の大学進学率が低い県が存在するのは「若年者の相対就業者数(大卒/高卒)の少ない県ほど、県外進学率及び大学進学率が低い」、「出身県における将来の正規就業(自営を含む)の見込み」

が低い(いずれもp.22)ことが原因であることが示された。

朴澤(2017)<sup>(14)</sup>では新たに東京で大学新增設が抑制されることを想定し、18歳人口が東京圏では減少していないことを踏まえた場合に、その影響がどのように表れるかを検討している。日本全体を東京圏・京阪神・愛知県・中間部・外縁部(北海道、東北、九州・沖縄)のブロックに分類しブロック内およびブロック間移動に関する時系列的な変化について分析を行っており、学校基本調査のデータを使用している。分析の結果、東京圏の大学新增設抑制は東京圏出身者の大学進学率を停滞させ、地域間格差が縮小する可能性があることを示唆している。

ここまでは教育社会学もしくは高等教育論を専門とする研究者による研究であった。他方、直近において都市計画を専門とする研究者による研究が見られる。

藤井ら(2019a)<sup>(15)</sup>では旺文社が出版する「大学の真の実力情報公開BOOK」のデータを用いて全国の個別大学<sup>1</sup>の都道府県内進学率および都道府県内就職割合を収集し、各大学の状況を地方別に整理している。その結果から考察すると、東京23区における大学新增設規制では東京都への人口一極集中を抑制することが困難であると主張している。また、藤井ら(2019b)<sup>(16)</sup>では大学の偏差値に着目し、各大学の就職状況に関するデータを用いて、首都圏以外の地域では偏差値50以下の大学のほうが偏差値50以上の大学に比べて、都道府県内への就職率が高いことを示した。

以上が、日本における国土全体における大学地域配置に関する研究動向であり、地域間格差の拡大・縮小についてその実態を追う研究やその要因として就業構造を検討した研究が見られた。なお、地域間比較の際に地域は都道府県を単位とするか、そのうちのいくつかを組み合わせたブロック間比較がされていた。

## B. 大学と地域に存在する諸アクターとの関係に関する分析

稲永ら(2000)<sup>(17)</sup>では先行研究において大学と地域連携・交流に関する研究がほとんどないことを示したうえで7校の国立総合大学教員を対象とした調査とその大学が立地する地元有識者対象の調査を分析した。その結果、期待と現状にギャップのある項目として「社会人の再教育」や「教養の向上」があることが明らかになった。また、教員個人々の地域とのかかわりを分析した結果、工学系の教員が産業界との交流であるのみであるのに対し、社会科学系の教員は幅広い交

流があることが明らかとなった。

また大学立地とその周辺の地域社会の変容を分析した研究として例えば、李 (2001)<sup>(18)</sup> は早稲田大学西早稲田キャンパス周辺の商店連合会の商店を対象としたアンケート調査を行い、その関係性の衰退を明らかにした。特に、公開講座や地域と連携したまちづくり活動、大学の開放などについて認識していなかったり実感していなかったりしていることを示している。

さらに、産学連携に関するいくつかの研究も存在する。例えば、小野 (2016)<sup>(19)</sup> においては全国の国立大学法人および金融機関を対象に行った大学と金融機関の連携状況に関するアンケートと金融庁の資料からデータを作成し、都道府県別に大学と金融機関間のネットワーク分析を行った。そして都道府県別に類型化を行っている。その結果多くの都道府県において地域内でネットワークが完結していることなどが明らかになった。

また、産業界との連携ではなく、大学と自治体との連携について調査した研究もいくつか存在する。例えば、斎尾ら (2016)<sup>(20)</sup> は大学キャンパス立地自治体と大学キャンパス非立地自治体<sup>5)</sup> に分類しながら調査、分析を行っている。まず、市町村の総合計画や都市計画マスタープラン等における大学の位置づけを整理し、どのような内容を大学に期待しているかを人口や大学立地数で分類している。このなかで「キャンパス非立地自治体学部特性・地域特性に応じて、県内外の多数の連携協定締結大学を積極的に活用する自治体も少ないながら存在する」(p.23) としている。さらに、キャンパス非立地自治体を対象にしたアンケートにおいて遠隔連携の実態と課題を分析している。この分析の結果、地域課題や特性に応じて連携先の大学を分野ごとに活用している実態などが明らかになった。

以上のように、ある地域に大学が配置されることによる当該地域と大学との関係性やその機能に着目した分析においては教員や地元有識者を対象とした調査や、大学の周辺地域との関係性、地域の産業界との関係性、自治体との関係性などに着目した研究が見られた。なお、B節において今回分析対象とした文献の多くは産学連携や土木・建築学関係の論文誌に掲載されていた。

#### 4. 海外における研究

第4章では海外文献について先行研究をまとめる。海外文献は日本文献同様に大きく二種類に分類した。

一つ目は大学地域配置の偏在性とそれによる人口移動現象に関する分析であり、二つ目は大学と地域産業の関係性及び立地が大学に与える影響に着目した分析である。

#### A. 国土全体における大学の地域配置と地域間の差異に関する分析

Tight (2007)<sup>(21)</sup> は、イングランドにおいて地方・郡・都市域 (Urban area) それぞれのレベルにおける人口と高等教育機関数を整理し、都市域のレベルで見ると人口が多いにも関わらず高等教育機関が存在しない都市域があることを示している。そして大学数が全国的に増えてはいるものの、偏在しているとしている。

同じくイングランドを対象としたHarrison (2013)<sup>(22)</sup> は、同地における大学の進学需要について2004年と2009年を比較した地方自治体単位での地域別分析を行った。この二時点としたのはこの間に政府による高等教育への支援策が変化し、また世界的な不景気があったためその変化も分析するためであった。具体的には、国家統計局の小地域統計を補正して算出した地方自治体別の大学志願率 (Application rate) を目的変数とし、次の変数を説明変数とした。一つ目は「GCSE合格率」、つまりイングランドにおける16歳時点で受験する統一試験の合格率のデータである。二つ目は「若年層の黒人やマイノリティの割合」、三つ目は「レベル4<sup>6)</sup> までの教育を受けた成人の割合」である。四つ目は「無料学校給食の請求者の割合」、五つ目は「雇用密度」、六つ目は「若年者の失業率」である。七つ目は「都市化の度合い」であり、これは地方自治体内の各地区 (neighborhood) それぞれが都市であるか否かを合計することで当該地方自治体の都市化度合いを示す指標である。そして最後が「当該地方自治体内に大学が存在するダミー」変数である。

これらを用いて地方自治体の大学志願率を分析した結果、例えば2009年のデータでは「GCSE合格率」「若年層の黒人やマイノリティの割合」「レベル4までの教育を受けた成人の割合」が高いほど志願率が高いこと、「無料学校給食の請求者の割合」や「都市化の度合い」<sup>7)</sup> が高いほど志願率が低いことが明らかになった。この結果から、育った地域の社会経済的状况によって志願率が左右されるとし、2011年のAimhigher<sup>8)</sup> 廃止などの政策の変更が地域間格差を拡大させると指摘している。

中国を対象としたYang et al. (2020)<sup>(23)</sup> では省別の進学率や大学数を整理したうえで、連邦国家ではない中

国における公立地域大学の拡大について、中央政府から省への高等教育に関する権限移譲に触れながら論じている。

オーストラリアにおける研究をレビューした Fray et al. (2020)<sup>(24)</sup> では物理的・感情的な距離は依然として地方や遠隔地に住む若者にとって進学に関して影響力のある要因であり、オンライン・遠隔教育コースへのアクセスを向上させることなどを提案している。

Frenette (2009)<sup>(25)</sup> はカナダを対象とした研究である。大学からの距離が40km以内、40~80km、80km以上に分けると、学業成績には大きな差がないにもかかわらず大学進学率には差があり遠方居住者ほど進学率が低いことを示している。その上で、これまで大学がなかった都市に大学が設立されると大学進学率は向上するが、他方でカレッジへの進学率が低下していることを明らかにしている。

オランダにおける博士課程修了者の居住地分布に関する研究 (Waaijer 2018) ではその地理的な集中は産業との関係性というよりも博士号取得者が取得した大学に留まって働くためであるとされている。

以上のように、海外研究では都市レベルでの分析がなされていることに特徴があると言える。また、オンライン教育や遠隔教育に関して言及されていることも注目すべき点である。

## B. 大学と地域産業との関係と大学立地が大学に与える影響に関する分析

Peacock et al. (2002)<sup>(27)</sup> はイングランドにおける観光企業への調査を実施し、大学と地域の観光産業との関係性を分析した。その結果、大学の活動はほとんど利用されておらず、人材を使用するという観点のみで企業が大学を活用していることが明らかとなった。

Westnes et al. (2009)<sup>(28)</sup> は北海油田の玄関口であるノルウェーのスタバングルとスコットランドのアバディーンの2つの地域における大学や公的研究機関が果たした役割の比較研究を報告した。前者は組織的な連携が行われている一方で後者は個々の学者による行動の結果、産業界との関係性が構築されたとしている。

Misra (2020)<sup>(29)</sup> は1996年から2008年の間にインドで設立された7つの新規高等教育機関を対象に、教員への半構造化インタビュー、対象とした高等教育機関の年次計画書や報告書、そしてインドの高等教育政策資料を用いた分析を行った。そして、各大学の発展段階をパスに整理し、初期資金の性格、大学の自主性、

立地した地域で利用可能なインフラや支援などがそのパスに影響を与えていることを明らかにした。

Winter et al. (2017)<sup>(30)</sup> では高等教育機関のアイデンティティとしての立地に着目し、イングランドにおける各大学の大学案内の内容分析と高等教育機関におけるマーケティング担当者へのインタビューを実施している。その結果、立地が必ずしも大学の差別化につながっていないことを明らかにしている。

以上のように海外における大学がある地域に配置されることによる効果に関する研究では地域の産業界との連携状況を分析した研究と共に、大学立地が大学に対してどのような影響を与えているかという視点の研究も見られた。

## 5. 考察と展望

本研究は、大学の地域配置に関する研究について日本文献と海外文献の比較し、示唆を得ることが目的であった。まず、国土全体における大学の地域配置に関する分析は日本においても多くなされているものの、海外と比べると分析単位が都道府県かそれ以上の区分であった。他方で例えばイングランドを対象とした Harrison (2013)<sup>(31)</sup> では、日本における市のレベルで大学の地域配置による影響を分析していた。この点において日本においても朴澤 (2014)<sup>(32)</sup> のように都道府県よりも細かい単位となる都市雇用圏を単位にした分析も試みられている。

また、地域区分ではなく大学からの距離に着目した研究もあった (Frenette 2009)<sup>(33)</sup>。日本において距離を考慮した分析の例としては牟田 (1986)<sup>(34)</sup> が挙げられる。しかしながら、牟田は都道府県間移動については高校と大学の所在地を県庁所在地と見做して距離を計算しており、それをもって移動距離を算出している。つまり、この点においては都道府県単位の分析になっている。

さらに、Harrison (2013)<sup>(35)</sup> では地域の社会状況を説明変数としていた。日本においても、国勢調査のデータから市区町村レベルでの学歴データの入手は可能であり、それを活用する可能性があることが示唆された。ただし、国勢調査は5年に1度であるものの、学歴に関しては西暦の末尾が0である年、つまり10年に1度の大規模調査でしか尋ねられていない点には留意する必要がある。

Fray et al. (2020)<sup>(36)</sup> では遠隔教育について触れられていた。日本においてはかつて牟田 (1984)<sup>(37)</sup> によっ

て放送大学設置に関する費用効果分析が行われていたが、今回対象となった文献においては遠隔高等教育機関については念頭に置かれていなかった。確かに、日本の大学生数が2,918,668人であるのに対し、通信制大学の正規課程の学生数は162,547人、そして18~22歳に限定すると18,712人である(文部科学省 2019)<sup>(38)</sup>、つまり大学全体に対する通信制大学の規模は小さい。このことから分析の俎上に上がっていないことが示唆される<sup>9)</sup>。しかしながら、今後、大学の地域配置に関して18歳人口が特に地方部において減少していくことを考慮すると、遠隔高等教育機関が地域において果たす役割についても明らかにしていく必要があるだろう。

ある地域に大学が配置されることによる当該地域と大学との関係性やその機能に着目した分析においては、日本では大学教員および地元有識者へのアンケート、大学周辺地域との連携、産業界との連携、自治体との連携が見られた。これに対して、海外の研究では Winter et al. (2017)<sup>(39)</sup> のように大学案内の資料や関係者へのインタビューを通じて、大学がある場所に立地している意義を大学がどのように捉えているのかといった分析が見られた。大学の地域配置という点を考えるときに、志願者や周辺地域のみならず、大学そのものが立地についてどのように捉えているかを分析することは、大学の地域配置を考えるうえでも重要な視点であると考えられる。日本においても大学所在地がわかるように名称変更する事例<sup>(40)</sup>があり、大学立地について大学経営者も意識している可能性がある。

これらの先行研究から得られた示唆をまとめる。第一に市区町村レベルなど小地域単位で大学の地域配置やその影響に関する分析を行う必要性である。第二に賃金や失業率以外の地域社会状況に関するデータを分析に取り入れるという視点である。第三に通信制大学などの遠隔高等教育機関を考慮に入れる、あるいはそれそのものを大学の地域配置と関連させることである。第四に、大学立地が大学に対してどのような影響を与えているかに捉えているかについて焦点をあてることである。

これら海外文献から得られた示唆を日本における研究にも適用し、新たな知見を得られることが期待される。

## 注

- 1) 除外された主な文献内容は医学分野における大学と地域医療の関係性に関するものである。
- 2) Jstageにも査読付論文を限定して抽出できる機能があるが、査

読論文である教育社会学研究の論文の一部が、この機能により除外されたため、日本文献については限定しないことにした。

- 3) 上山 (2012)<sup>(40)</sup>によれば、進学率の都道府県間の標準偏差を進学率全体の標準偏差で割ったもの。
- 4) ただしデータが完全ではない大学もあるため実際には432校(58%)を対象としたと論文中に書かれている。
- 5) なお、齋尾ら (2016)<sup>(41)</sup>によると大学立地自治体は約440あるのに対し、非立地自治体は約1,300であり、後者の方が多い。
- 6) 学士の学位やディプロマ、サーティフィケートを保持するレベル。
- 7) ただし、効果量は小さい。
- 8) 「貧困地域に居住する才能ある若者がトップクラスの大学に入学することを促進することを目的とした」(財団法人自治体国際化協会 2007, p.11)<sup>(42)</sup> 政策
- 9) 学校基本調査において通信制大学は調査項目が「一般」の大学と異なり、統計表においては別の場所に掲載されている。
- 10) 例えば、親和女子大学から神戸親和女子大学への改称や、共学化を契機とした三島学園女子大学から東北文化学園大学への改称。

## 引用文献

- (1) 島一則, 1996, 「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって」『教育社会学研究』59, pp.127-143.
- (2) 国土交通省, 2001, 「工場等制限制度をとりまく現状と課題について」<https://www.mlit.go.jp/singikai/kokudotin/kinki/2/images/shiryoud4.pdf> (2020年9月20日閲覧).
- (3) 稲永由紀, 2005, 「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』36, pp.297-313.
- (4) 島, 前掲書 (1996).
- (5) 上山浩次郎, 2012, 「『大学立地政策』の「終焉」の影響に関する政策評価的研究 —— 「高等教育計画」での特定地域における新增設の制限に注目して——」『教育社会学研究』91, pp.95-116.
- (6) 藤井達哉・岡野圭吾・谷口守, 2019a, 「人口定着に関する大学の貢献の傾向分析—進学・就職・定員・充足の地方別分析から—」『土木学会論文集D3 (土木計画学)』75 (1), pp.29-37.
- (7) 島, 前掲書 (1996).
- (8) 小林雅之, 2006, 「高等教育の地方分散化政策の検証」『高等教育研究』9, pp.101-120.
- (9) 末富芳, 2008, 「東京都所在大学の立地と学部学生数の変動分析—東京都所在大学の立地と学部学生数の変動分析」『高等教育研究』11, 207-228.
- (10) 上山浩次郎, 2012a, 「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25, pp.21-36.
- (11) 上山, 前掲書 (2012a).
- (12) 朴澤泰男, 2012, 「大学進学率の地域格差の再検討」『教育社会学研究』95, pp.51-71.
- (13) 朴澤泰男, 2014, 「女子の大学進学率の地域格差—大学教育投資の便益に着目した説明の試み—」『教育学研究』81 (1), pp.14-25.
- (14) 朴澤泰男, 2017, 「18歳人口減少期の高等教育機会」『高等教育研究』20, pp.51-70.

- (15) 藤井・岡野・谷口, 前掲書 (2019a).
- (16) 藤井達哉・一井啓介・谷口航太郎・谷口守, 2019b, 「頭脳流出が地方に及ぼす累積的影響 - 大学入試偏差値を用いた分析と推計 -」『土木学会論文誌D3 (土木計画学)』75 (5), pp. I\_259-I\_268.
- (17) 稲永由紀・村澤昌崇・吉本圭一, 2000, 「地域的機能からみた国立大学と大学人」『高等教育研究』3, pp.149-171.
- (18) 李彰浩・後藤春彦・三宅論, 2001, 「大学周辺地域の衰退とまちづくり活動の展開: 早稲田大学「西早稲田キャンパス」と周辺地域を事例として」『日本建築学会計画系論文集』66 (542), pp.175-182.
- (19) 小野浩幸, 2016, 「大学等と地域金融機関の連携に関するネットワーク分析と類型化」『産学連携学』12 (2), pp. 2\_67-2\_82.
- (20) 斎尾直子・太田真央, 2016, 「地域課題解決に向けた大学と地域との連携実態と自治体の姿勢」『農村計画学会誌』35 (1), pp.22-26.
- (21) Tight, M., 2007, "The (Re) Location of Higher Education in England (Revisited)" *Higher Education Quarterly* 61 (3), pp.250-265.
- (22) Harrison, N., 2013, "Modelling the Demand for Higher Education by Local Authority Area in England Using Academic, Economic and Social Data" *British Educational Research Journal*, 39 (5), pp.793-816.
- (23) Yang, P., Wang, R., 2020, "Central-Local Relations and Higher Education Stratification in China" *Higher Education* 79, pp. 111-139.
- (24) Fray, L., Gore, J., Harris, J., North, B., 2020, "Key Influences on Aspirations for Higher Education of Australian School Students in Regional and Remote Locations: A Scoping Review of Empirical Research, 1991-2016" *Australian Educational Researcher* 47, pp.61-93.
- (25) Frenette, M., 2009, "Do Universities Benefit Local Youth? Evidence from the Creation of New Universities" *Economics of Education Review* 28 (3), pp.318-328.
- (26) Waaijer, C. J. F., 2018, "Geography of Doctoral Education in the Netherlands: Origin and Current Work Location of Recent PhDs from Five Dutch Universities" *Research Evaluation* 27 (2), pp.82-92.
- (27) Peacock, N., Ladkin, A., 2002, "Exploring the Relationships between Higher Education and Industry. A Case Study of a University and the Local Tourism Industry" *Industry & Higher Education* 16 (6), pp.393-401.
- (28) Westnes, P., Hatakenaka, S., Gjelsvik, M., Lester, R. K., 2009, "The Role of Universities in Strengthening Local Capabilities for Innovation-A Comparative Case Study" *Higher Education Policy* 22 (4), pp.483-503.
- (29) Misra, D., 2020, "A Path-Dependent Analysis of the Effect of Location on the Development of New Universities" *Higher Education* 80, pp.289-304.
- (30) Winter, E., Thompson-Whiteside, H., 2017, "Location, Location, Location: Does Place Provide the Opportunity for Differentiation for Universities?" *Journal of Marketing for Higher Education* 27 (2), pp.233-250.
- (31) Ibid., Harrison (2003).
- (32) 朴澤泰男, 2014, 「地方における高等教育機会と大学・短大進学行動: 都市雇用圏を単位とした計量分析」『大学教育研究開発センター年報』2013年度, pp.29-40.
- (33) Ibid., Frenette (2009).
- (34) 牟田博光, 1986, 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『大学論集』16, pp.179-198.
- (35) Ibid., Harrison (2003).
- (36) Ibid., Fray et al. (2020).
- (37) 牟田博光, 1984, 「放送大学の費用効果分析」『教育社会学研究』39, pp.200-215.
- (38) 文部科学省, 『令和元年度 学校基本調査報告書 (高等教育機関)』日経印刷, 2019.
- (39) Ibid., Winter et al. (2017).
- (40) 上山, 前掲書 (2012a).
- (41) 斎尾・太田, 前掲書 (2016).
- (42) 財団法人自治体国際化協会, 2007, 「CLAIR REPORT 第307号 英国におけるエスニック・マイノリティ施策—多文化共生の観点から見た英国の取り組み—」[http://www.clair.or.jp/j/forum/c\\_report/pdf/307.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/307.pdf) (2020年9月20日閲覧).

(指導教員 橋本鉾市教授)